
国際シンポジウム

未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方

会議資料

2013年12月19－20日
東京、日本

共催
東アジア共同体評議会
北京師範大学国際比較教育研究院

目次

1. プログラム.....	1
2. パネリストの横顔.....	3
3. 報告原稿.....	6
セッション 1 : 日中青年交流の現状と課題.....	6
高 益民.....	6
杉村 美紀.....	7
孫 佳音.....	8
南部 広孝.....	9
陳 武元.....	10
セッション 2 : 日中青年交流の発展に向けて.....	11
曲 徳林.....	11
太田 浩.....	12
王 鍵.....	13
丁 小浩.....	13
苑 復傑.....	14
4. 「東アジア共同体評議会」について.....	16
5. 「北京師範大学国際比較教育研究院」について.....	17

1. プログラム

国際シンポジウム：未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方

2013年12月19－20日
国際文化会館「講堂」、東京、日本
共催
東アジア共同体評議会
北京師範大学国際比較教育研究院

2013年12月19日（木）
国際文化会館 レストラン「SAKURA」

ワーキング・ディナー *特別招待者のみ

18:00-20:00 平林 博 東アジア共同体評議会議長主催ワーキング・ディナー

2013年12月20日（金）
国際文化会館「講堂」

開幕挨拶

13:30-13:45

挨拶（10分）	平林 博（HIRABAYASHI Hiroshi） 東アジア共同体評議会議長
---------	--

セッション1

13:45-15:25

日中青年交流の現状と課題

議長（5分）	石川 薫（ISHIKAWA Kaoru） 東アジア共同体評議会常任副議長
報告A（8分）	高 益民（GAO Yimin） 北京師範大学国際比較教育研究院副院長
報告B（8分）	杉村 美紀（SUGIMURA Miki） 上智大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員
報告C（8分）	孫 佳音（SUN Jiayin） 北京語言大学外国語学院准教授
報告D（8分）	南部 広孝（NAMBU Hirotaka） 京都大学大学院准教授
報告E（8分）	陳 武元（CHEN Wuyuan） 廈門大学教育研究院教授
自由討議（55分）	出席者全員

15:20-15:35

休憩

セッション2	
15:35-17:25 日中青年交流の発展に向けて	
議長（5分）	高 益民（GAO Yimin）北京師範大学国際比較教育研究院副院長
報告A（8分）	曲 徳林（Qu Delin）清華大学日本研究センター長
報告B（8分）	太田 浩（OTA Hiroshi）一橋大学国際教育センター教授
報告C（8分）	王 鍵（WANG jian）中国社会科学院近代史研究所研究員
報告D（8分）	丁 小浩（DING Xiaohao）北京大学教育学院教授
報告E（8分）	苑 復傑（YUAN fujie）放送大学教授
自由討議（55分）	出席者全員
総括	
17:25-17:35	
総括（10分）	平林 博（HIRABAYASHI Hiroshi）東アジア共同体評議会議長

※日本語・中国語同時通訳付き

2. パネリストの横顔

【中国側パネリスト】

高 益民(GAO Yimin)

北京師範大学国際比較教育研究院副院長

1993年北京師範大学外国教育研究所修士課程卒業、教育学修士学位取得。1995年北京師範大学に在学しつつ、名古屋大学大学院教育学研究科に留学。1997年北京師範大学国際比較教育研究所博士課程卒業、教育学博士学位取得。1999年名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程修了。その後、北京師範大学国際比較教育研究所講師、北京師範大学国際比較教育研究所副教授、名古屋大学教育学部客員研究員などを経て、2009年より北京師範大学国際比較教育研究院副院長。中国比較教育学会事務局長、日本比較教育学会研究委員会研究委員等を兼任。

孫 佳音(SUN Jiayin)

北京語言大学外国語学院准教授

1998年北京大学日本語学部卒業、2001年北京大学日本語学部修士課程修了、2008年北京大学日本語学部博士課程修了、博士号を取得。その後、2001年より北京語言大学日本語学部助手・講師などを経て、現在北京語言大学日本語学部准教授。主な著書は『現代日本語の時間副詞に関する研究』（中国社会科学出版社、2010）など。国家社会科学基金のプロジェクトなどを担当。

陳 武元(CHEN Wuyuan)

厦門大学教育研究院教授

1987年厦門大学外国語学部日本語科卒業。その後、厦門大学高等教育科学研究所研究助手、講師、助教授、広島大学大学教育研究センター外国人客員研究員、創価大学教育学部客員助教授、日本国・国立大学財務経営センター客員教授、厦門大学教育研究院助教授などを経て、2008年より厦門大学教育研究院教授。教育部教育科学優秀成果賞、福建省社会科学優秀成果賞などを受賞。

曲 徳林(Qu Delin)

清華大学日本研究センター長

1967年清華大学化学工学科卒業。その後、清華大学化学工学科副主任、同大学副秘書長兼外事オフィス主任、中国駐日本大使館教育担当参事官、北京語言大学（BLCU）学長兼清華大学教授、北京語言大学教授兼清華大学教授などを経て、2009年より清華大学日本研究センター長。科技部及び教育部科学技術進捗賞、中国石油化学公司最優秀ソフト賞などを受賞。

王 鍵(WANG jian)

中国社会科学院近代史研究所研究員

1996年中国南開大學日本研究院修士（日本近代經濟史）学位取得。1999年中国社会科学院世界史研究所博士（日本近代經濟史）学位取得。2004年中国社会科学院近代史研究所（台湾近代經濟史）オーバードクター（postdoctoral）学位取得。其の後、中国社会科学院世界史研究所副研究員、中国社会科学院近代史研究所台湾史研究室室長兼研究員、東京大学経済学部訪問学者、外務省国際問題研究所招聘研究員、慶應義塾大学法学部訪問教授、アジア經濟研究所客員研究員などを経て、中国社会科学院台湾史研究センター秘書長、中国日本史学会副秘書長、研究員。

丁 小浩(DING Xiaohao)

北京大学教育学院教授

1995年北京大学より博士号（高等教育）取得。1987年から2007年まで、ミシガン大学、ベルリン自由大学、メディア教育開発センター、デンマーク教育大学などで客員研究員を経て、現職。現在、北京大学教育学院学術委員会委員長も兼任。

【日本側パネリスト】

平林 博(HIRABAYASHI Hiroshi)

東アジア共同体評議会議長

1963年東京大学法学部を卒業し、外務省に入省。仏ポワチエ大学およびエクス・アン・プロヴァンス大学に留学。在米大使館公使、外務省経済協力局長、内閣外政審議室長、在インド大使、在フランス大使等を歴任。外務省在任中に、ハーバード大学国際問題研究所フェロー、リヨン第2大学名誉教授称号付与。退官後に早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科所属）客員教授。2009年より日本国際フォーラム副理事長のほか、グローバル・フォーラム常任世話人、東アジア共同体評議会議長、日印協会理事長等を兼任。

石川 薫(ISHIKAWA Kaoru)

東アジア共同体評議会常任副議長

1972年東京大学法学部を卒業し、外務省に入省。仏Ecole Nationale d'Administration留学。英国際戦略研究所（IISS）リサーチアソシエート、在仏大使館公使、沖縄G8サミット・サブシェルパ、日本国際問題研究所所長代行、国際社会協力部長、経済局長兼G8サミット・サブシェルパ、在エジプト大使、在カナダ大使等を歴任。その間に早稲田大学、東京大学での教歴あり。2013年より日本国際フォーラム専務理事・研究本部長、東アジア共同体評議会常任副議長、グローバル・フォーラム有識者メンバーを兼任。

杉村 美紀(SUGIMURA Miki)**上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員**

1998年東京大学大学院教育学研究科より博士号（教育学）取得。その後、ベトナム外務省国際関係研究所客員研究員、広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員、学習院大学東洋文化研究所客員研究員、上智大学総合人間科学部教育学科准教授などを経て、2013年より上智大学総合人間科学部教育学科教授。現在、United Nations University (UNU) Alumni Association 代表幹事、国連大学協力会助成諮問委員会委員、日本学生支援機構留学生交流事業実施委員会委員なども兼任。

南部 広孝(NAMBU Hirotaka)**京都大学大学院准教授**

1992年京都大学大学院教育学研究科修士課程教育学専攻修了、1995年京都大学大学院教育学研究科博士後期課程学修認定退学、霞山会中国留学奨学生として中華人民共和国・北京師範大学へ留学。2005年京都大学大学院教育学研究科より、博士（教育学）取得。日本学術振興会特別研究員、広島大学大学教育研究センター助手、広島大学高等教育研究開発センター助手、長崎大学アドミッションセンター講師・助教授などを経て、2008年より京都大学大学院教育学研究科准教授。

太田 浩(OTA Hiroshi)**一橋大学国際教育センター教授**

2001年ニューヨーク州立大学バッファロー校教育学大学院教育政策研究科修士課程修了（Ed. M. 取得）及び2008年同大学院博士課程比較・国際教育学専攻修了（Ph. D. 取得）。東洋大学国際交流センター、ニューヨーク州立大学バッファロー校国際教育部、一橋大学商学研究科専任講師、同大学国際戦略本部准教授を経て、2010年より現職。留学生教育学会副会長。広島大学国際センター、明治大学国際教育研究所客員研究員を兼任。専門は比較・国際教育学、高等教育国際化論。

苑 復傑(YUAN fujie)**放送大学教授**

1982年北京大學東方語言文學系卒業。1986年に広島大学法学部・日本文部省・国費留学生（研究生）として来日。1992年広島大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得満期退学。その後、放送教育開発センター研究開発部助手、メディア教育開発センター研究開発部助教授、総合研究大学院大学文化科学研究科助教授、メディア教育開発センター研究開発部教授、総合研究大学院大学文化科学研究科教授などを経て、2009年より放送大学教育支援センター教授。

(プログラム登場順)

3. 報告原稿

セッション1: 日中青年交流の現状と課題

高 益民

北京師範大学国際比較教育研究院副院長

中日青年交流の現状と課題

現在、中日両国の関係は、困難かつ複雑な時期に入った。このような時期に両国の青年交流を模索することで、両国関係の改善の道を探ることは特別な意義がある。両国の青年交流を促すには、両国の青年交流に影響を与える要因、両国の青年交流の直面する問題を認識しておく必要がある。中日青年交流の現状と課題に関する研究は多いが、なかでも以下の問題は注目すべきところである。

1. 独立した思考力や判断力の欠如

中日両国の教育で直面している共通の課題は、生徒たちの独立した思考力と判断力の育成について、どちらも語れることが依然少ないことにある。両国とも教育改革で生徒たちの革新の精神を大いに育み、知識偏重の弊害をなくし、生徒の個性や多様性を十分に尊重すべきであることを提起している。これらは、両国の教育がこの面で必ずしもうまく行っていないことを物語っている。

中日両国がそれらの面で課題を抱えているのには様々な理由がある。例えば市場化による教育の非均衡化により、一部の人たちが良い教育の対象外に排除されている。グローバル化の趨勢もまた、知識の世界を英語の帝国に変貌させ、他の言語と文化的背景を持つ人々が新たな知識を取り入れ、自分たちの声を発することを難しくしている。硬直化した教育方式や教育内容は時代からかけ離れ、学習者はものぐさで、知識を受け身で取り入れるようになり、勉強嫌いにもなった。

独立した思考力と判断力は、誰が何をするにも極めて重要である。それは人類が理性的になるために避けて通れない道である。中日関係が複雑化するなかで、仮に両国の青年たちに独立した思考と判断力が足りなければ、深みと効果のある交流を行うことなど想像もできない。

2. 経験を超越した信念の欠如

理想的な世界を築き上げるためには、信念が必要である。信念は現実の理性を源とする。例えば人類の歴史が示すように、戦争は人間性を著しく損ない、壊滅するのに対して、対話は衝突を解決する最も長期的かつ有効な手段である。人類は互いの違いを尊重することで共存することができるなどの事例がある。しかし、これらの歴史的経験を各人が体験することは不可能である。現代の絶対的多数の若者たちに戦争を体験する機会はない。文化を超えた衝突を如何に解決するかを体験する機会もない。高度に同質化された教育のなかで、青少年たちは差異に触れることも少ない。

青少年にこれらの現実の経験が少ないため、現実の中から理性的認識を得るという必要な段階も不足している。だからこそ、経験を超越したある種の信念を打ち立てることがなおのこと必要となる。こうした理想の世界に通ずる信念の本質は、人類の共通性に対する認識であり、人類の差異の特性に対する尊重であり、劣等感と傲慢さから脱却することであり、平和の対話、誠意ある意志疎通と平等な交流に対する信仰である。

信念あるいは信仰とは、時に理性たらずるものの源泉であるかのように見做されるが、人類の歴史の経験をふまえた信仰は、むしろ理性の源泉である。このような信念または信仰が少なければ、現実の様々な困難な状況に左右されることになり、現実の困難な状況のもとで課題に対処できなくなる。そうすると相互交流しようという意思と知恵と勇気を失うことになる。

3. 交流の現実性の欠如

前述のように、中日両国の青年には実際に交流する経験が依然として不足している。中日両国の青年が相手国の現況にどれだけ理解があるだろうか。相手国を何回訪れたことがあるだろうか。相手国の友達がどれだけいるだろうか。相手国の人たちと共に現実の問題や衝突を解決した経験がどれだけあるだろうか。これらの問いかけに対する答えは、様々な数字によって示すことができるが、これらの数字は、いずれも中日両国の膨大な青年人口と比べれば微々たるものに過ぎない。

すべての青年が現実の相互交流をするのは不可能だとしても、現実の交流を増進する必要はおおいにある。なぜならば、こうした実際の交流は、必然的に互いの認識と理解を深め、相手に対する見方を多様化し、必ずや相互信頼を増進し、ひいてはより良い未来をつくる信念を強めることにつながるからである。従って、中日間で教育、科学技術、スポーツ、文学芸術、宗教など各方面の青年交流を絶えず強化する必要がある。

交流では、互いに相手国の歴史や現実に対する認識の均衡、相手国の政府と人民に対する認識の均衡、相手国の異なる集団や個人の観点に対する認識の均衡が不可欠であり、人と人との意思疎通と経験共有を着実に強化する必要がある。そうしてこそ、互いに相手国に対する単一的な想像をなくし、互いに相手に対する認識をより客観的で真実なものにすることができる。

杉村 美紀

上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

日中青年交流の現状と課題：日中学生交流団体の事例分析

1. 教育文化交流における青年交流の特徴と意義—草の根交流の重要性

- ①交流を支える青年の問題意識
- ②政治や経済とは異なる青年交流独自のネットワーク
- ③既存の交流の枠組みにとらわれない新たな交流モデルの創出



話し合いを行うためのプラットフォームの形成
共通の場で培った仲間意識＝協働して取り組むべき課題の共有化

2. 日中学生交流団体の活動と類型化：視察およびインタビューによる事例分析

- (1) 日中学生会議
発足の経緯と展開、活動の特徴
- (2) 北京大学と東京大学間の「京論壇」
発足の経緯と展開、活動の特徴
- (3) 日中学生交流団体の類型化
- (4) コンソーシアムを目指す日中学生団体連合の活動

3. 日中学生交流団体の今後の課題

- (1) 活動組織と経済的側面を含む運営問題—持続可能な活動をどのように展開するか。
- (2) 文化の違いによる活動の差異をどう乗り越えるか。
- (3) 単なる文化紹介ではない、相対的な見方にたつ実質的な議論の確立をどう進めるか。
- (4) 社会のさまざまな層の人々との交流をどう模索するか。
- (5) ネットワークづくりの方策—特質の異なる団体相互の協力をどのように進めるか。

孫 佳音

北京語言大学外国語学院准教授

北京語言大学の中日学生交流の現状

北京語言大学は1962年に創立された。当初は中国に学びに来た留学生向けに、中国語教育と中国文化に関する教育を行っていたが、その後中国人学生も募集するようになった。前身が留学生向け予備学校であったことから、留学生の割合が中国人学生より多く、現在も在校生1万1000人余りのうち、留学生は8000人余りで、中国人学生は3000人余りである。留学生の数と割合が多いことから、本学はかねてから「小さな国連」と称され、学生同士が国際交流をする良い環境が形成されてきた。以下、次のいくつかの側面から外国語学院日本語学部の学生たちの国際交流に重点を置きながら論述する。

1. “2+2クラス”の学生たちの国際交流

「2+2クラス」とは、最初の2年は中国国内で、後の2年は日本で勉強するというクラスをいう。2001年にこの制度がスタートしてから、これまでに本学が「2+2」の協定を結んだ大学は4校ある。学生たちは最初の2年間は国内で日本語を学び、ほとんどが日本語能力試験1級に合格する。その後の2年間は日本で経済、法律などの専門を学び、卒業と同時に本学および日本で在籍した大学の卒業証書および学位証書を取得する。「2+2」制度のメリットは、後の2年間により良い言語環境の中で日本語をきちんと学び、日本社会を深く理解し、日本の文化を肌身で感じながら、専門の知識を学ぶことができることにあり、就職にも有利となる。卒業生のなかには日本企業に就職する者もいるが、多くの学生は、大学院受験を選択する。学生たちが受験し合格する大学は、学部で在籍した大学よりランクの高い大学であることが多く、東京大学、京都大学のような一流大学も少なくない。スタンフォード大学やシドニー大学のような欧米の大学に進む者もいる。この制度のデメリットは、日本での就学と生活の費用が高いことで、一般的に学生たちは余暇にアルバイトをしており、生活や精神面でのプレッシャーが比較的大きい。

2. 普通クラスの学生の国際交流

普通クラスとは、1~4年生とも国内で学習するクラスである。本学は多くの日本の大学と交流関係があり、学生たちは2年生後期から次々と日本に留学する。期間は一般的に1年である。この留学枠は近年次第に拡大している。統計によると10年入学（2010年9月入学生のことをいう、以下同。）の学生と11年入学の学生は19人（クラス全体の3分2強）の枠がある。これまでに12年入学生のうち13人が、2014年3月に日本に留学することが決まっている。恐らく留学枠はまだ少し増えると見込まれる。留学経験のある学生たちは、日本で勉強することで、リスニング力や会話力が大きく進歩したと感じている。また、大学の奨学金がなければアルバイトが必要になるが、アルバイトを通じて教室では学べない多くのボキャブラリーや表現方法を学び、日本社会をより幅広く理解し、日本人との接し方を覚えることができたと感じている。それと同時に、日本の大学の授業はどちらかといえば負担も少なく楽しいが、情報量のうえでは中国国内の大学には及ばないため、知識の蓄積という点では、1年間では収穫が少ないとも感じている。このほか、一クラスおよそ25~30人のうちほとんどの学生が日本留学に行ってしまうと、クラスには10人程度しか残らず、残った学生たちの学習への興味や意欲は必ずしも十分とはいえず（留学選抜は主に成績が根拠となる。）、教室の雰囲気や授業の効果に比較的大きな影響がある。

3. 個人的な国際交流

本学は留学生が多く、日本語専攻の学生は入学後まもなく日本からの留学生と「学習パートナー」として共に勉強する。各学生とも少なくとも1名の学習パートナーがおり、多いときは3~4人いる。通常毎週1~3回、1回あたり2時間程度共に勉強する。うち1時間は日本語を、あとの1時間は中国語を学ぶ。発音矯正、作文添削、翻訳または通訳練習などを学んでおり、会話を楽しむだけの時間も多し。会話の話題としては文化、習慣、映画、ファッション、旅行、流行語など多岐にわたる。日本語教師として筆者はこの方法は非常に有効だと考える。学生たちのリスニング力、会話力は急速に伸び、語彙が増える。とりわけ初歩の学習段階においては、日本語や日本人に対する親近感を強め、日本の文化や習慣を理解する一助となり、これも授業の延長線上の場といえる。

4. 学生組織「日語協会」の国際交流における役割

学生組織「日語協会」は日本語専攻の学生が自発的に設立し管理している。会長が責任者で、組織部、宣伝部、財務部、対外連絡部の4部門が設置されている。定期的に中日学生の交流親睦行事を行い、中国人学生の日本語学習と日本への理解を深めるための環境づくりをし、日本留学生が少しでも早く中国人学生の輪にとけ込めるよう促している。ある意味で日本人留学生同士でかたまってしまいうのを避ける役割も果たしている。

南部 広孝 京都大学大学院准教授

日中青年交流の現状と課題：大学の学生交流

1. 留学生交流の活性化政策

〔日本〕「留学生 30 万人計画」：優秀な留学生の戦略的獲得と諸外国に対する知的国際貢献等を図りつつ、2020 年を目途に日本で受け入れる留学生を 30 万人にまで増加

〔中国〕「中国留学計画」：アジア最大の留学生受け入れ国になるという目標をめざし、2020 年までに中国で学ぶ留学生を 50 万人（そのうち大学で学歴取得を目的とした教育を受ける留学生を 15 万人）にまで増加

+

大学間交流協定の締結

キャンパス・アジア（大学の世界展開力強化事業）の展開

2. 留学生交流の現状

※交流の形式

目的	期間	
	長期←	→短期
文化交流（交流自体が目的）		
相互理解（相手の文化・社会の理解）		
認識共有（共通テーマに関する議論）		
学術交流（専門分野に関する交流）		
単位・学位の取得／授与		

:

※留学生の量的拡大

〔日本〕中国人学生：23,341 人（44.1%，1996 年）→87,533 人（63.4%，2011 年）

〔中国〕日本人学生：14,856 人（36.0%，1996 年）→21,126 人（6.4%，2012 年）

3. 検討課題

※（目的の明確化）大学が学生交流を促進させるために措置を講じることは必要だが、その際に重要なことは、交流に参加する学生の成長にとって有用な目的、形式、内容を適切に選択することである。そうでなければ、交流のための交流に終わりがかねない。

※（活動の実質化）日中両国の学生（青少年）交流を実質化させるためには、両国の学生の間での交流をいかに担保するのかに配慮し、内容や形式を工夫することが求められる。この点で、どの言語を使用するのかも重要である。

※（交流の継続性）これまでの交流はしばしば、熱意のある大学教員によって個人的に行われ、その人が何らかの条件で取り組みをやめると交流自体が停止してしまう。また、経費をどのように確保するかも交流の継続にとって大きな問題である。

陳 武元
厦門大学教育研究院教授

中日青年交流を強化し、相互理解を増進し、
美しき未来に向けた中日関係の基礎を築こう

中日関係は、いまの世界で最も重要な二国間関係のひとつである。アジア太平洋地域ひいては世界平和を守るうえで重要な役割がある。衝突せず、対抗せず、尊重し合い、協力共栄をはかる中日関係を築くためには、両国の民衆、とりわけ若者たちの積極的なサポートと幅広い参画が必要である。

1. 両国発展の根本的利益を損なう「政冷経冷」の中日関係

(1) 中日関係は「合則両利（良い関係は双方にメリットあり）」

1970年代から90年代末の20年余り、中国の改革開放は日本経済の発展に大きな「メリット」をもたらした。それと同時に、日本の技術支援や円借款は中国の近代化建設を大きく助けた。

(2) 中日関係は「闘則俱傷（仲たがいすればともに傷つく）」

2001年以降、小泉純一郎元首相の度重なる靖国神社参拝、歴史教科書問題、領土紛争などにより、中日関係は「政冷」の苦境に陥った。

2012年野田政権による「釣魚島国有化」により、中日関係は「政冷」に加えて、さらに「経冷」の苦境に陥った。

中日双方の政治相互信頼には危機が現れ、両国の経済貿易の発展にも重大なマイナスの影響が生じた。

2. 相互理解と相互尊重は、人と人、国と国との調和のとれた発展の基礎である。

(1) 相互理解は大同小異で示される。

置かれている環境が異なり、発展段階が異なることから、人と人、国と国との間に違いが存在することは自然なことである。中日両国の昔の政治家たちは、まさに両国の発展という長期的利益を出発点として、社会制度やイデオロギーの違いを乗り越えて、領土紛争を棚上げし、両国の戦争状態を終結させ、中日の平和と友好を回復するという正しい決断を下した。中日関係を処理するうえで相互理解が大きな役割を果たした。

中日双方は両国共通の根本的利益を最大限守るべきであり、小さな違いのために大同を損なってはならない。特に双方で対立する部分的な矛盾が、大々的で全面的対立に発展しないよう注意を払う必要がある。

(2) 相互尊重はそれぞれの核心的利益に注目することに示される。

個人も国家も誠心誠意相手を尊重することで、相手からの尊重を得ることができ、真の意味での無限で趣ある多様な世界の良さを感じることができる。

相互尊重の前提は、それぞれが相手の核心的利益を損なわないことである。

3. 中日両国の青年交流の強化は、相互理解と相互尊重を高め、善隣友好と共通の発展を促す根本的方途である。

若者は国の未来であり、友好を引き継ぐ重要な力である。両国は中日青年友好往来を十分に重視し、絶えず措置を講じてそれを促進するべきである。そのルートを切り開き、若い世代の全面的交流と十分な理解を推進し、中日友好を子々孫々にわたり継続させていかなければならない。

(1) 客観的かつ理性的態度を堅持する。

歴史を固く記憶することは、憎悪を継続することではない。歴史を鑑とし、未来に目を向け、双方の関係における敏感な問題を適切に処理することが必要である。双方の国民は誤解を解き、理解を深め、前向きな感情の結びつきを形成することが必要である。

(2) 交流分野を拡大し、中日両国の青年のために、心と心を通じさせるかけ橋を築く。

交流により、両国青年はお互いの生活様式を知ることができ、最終的にはそれが相互信頼につながり、相互信頼が協力パートナーの関係に、そして協力パートナーの関係が中日の様々な長期的利益へとつながることであろう。

セッション2: 日中青年交流の発展に向けて

曲 徳林

清華大学日本研究センター長

中日青年交流促進への意見

1. 中日青少年交流の増進を十分に認識することの重要な意義

現在、中日関係は戦略衝突期に入り、領土と歴史などの問題にも関連して、深刻かつ複雑な変化が生じている。中日両国は近隣でありながら、両国の政治および外交関係は建国以来最も困難な時期に置かれている。最近のある世論調査によると、中日双方で親近感を持たないという人の数は80%を超えているが、双方ともに中日関係はとても大切だと考える人の数は70%を占めている。これは両国人民の理性的期待を反映している。国の交流は民にありとも言うように、いまのような局面のもとでは、両国人民の交流を強化し、相互理解を深め、とりわけ青少年間の突っ込んだ交流を深めることにより中日の交流と協力の基礎を固める必要性が高まる。中日民間交流には伝統と基礎があり、戦略的見地からそれらを認識すべきことは、青少年交流を行うことの重要性であり、青年の相互交流を強化し、相互理解を深め、青年の交流と深い協力を行うことで、中日友好が中日両国人民の主流の民意となり、価値観となるよう共に促していかなければならない。

2. 深くて厚い基礎を持つ中日民間交流

- 中国と日本は一衣帯水の近隣であり、中日友好、普通の国家関係の維持は、人民や特に有識者の共通認識である。2011年の調査によると、世界中で中国語学習者の最も多い国は日本である。日本ではおよそ200万人が中国語を学び、韓国ではおよそ100万人が中国語を学んでいる。東アジア地域で経済協力や中国の発展に関心を寄せる人は相当の割合に上る。国際交流基金の2013年の統計によれば、中国で日本語を学ぶ人の数は前回調査が行われた2009年より26.5%上昇し、105万人に達した。若者世代は日本のアニメに興味があり、日本語を学び留学するのは、欧米に留学するよりも経済的負担が軽いことや、将来的な就職などの考慮から、両国の経済関係および日本文化に関心を持つ人は少なくない。
- 両国青年の交流、特に留学生の交流は継続的に発展している。2011年の日本の震災後にJASSOが公表したデータによると、中国から留学目的で日本を訪れた人は87533人で2010年より1360人増加した。2012年5月、日本から海外に出た留学生は137,756人で、2010年より4018人減少した。JASSOは、全体の3分の1を占める中国への留学生が減少傾向にあることがその一因だと分析している。筆者は、中日間の青年の交流は国際化が進む中、次第に成熟化し、交流の方式が多様化していると考えている。従来のような日本語学校から大学に進学するという方式にも次第に変化がみられている。留学生交流プログラムは国の交流プログラムのほか、キャンパスアジア(ASSIAN COMPUS)、学校間提携プログラムも増えている。例えば2+2、3+1、ダブルディグリーなど、日本の私立大学は単位承認、単位交換などを基礎とした編入政策を実施しており、今後は日本語学校を経由せずに日本留学をする学生数が増えるとみられる。それは中国での日本語学習者数が増えていることから説明できる。2013年の教育年鑑統計によると、2012年に中国に留学した外国留学生は32万人を突破した。日本からの中国留学は21126人で、国別では第三位であり、例年を上回った。日本の学生はどちらかといえば内向きで若者が長期間海外留学するモチベーションが足りないように感じる。韓国から中国への留学生が63488人いるの比べると、わずかその3分の1に過ぎない。さらに重要なことは、中国に留学する日本の学生が進んで中国社会に溶け込み、中国を理解し、中日の文化的な理解を行う絆となるような後押しをすることであろう。中日関係の未来のために、両国とも未来志向型の人材を育てるべきである。そうしてこそ、両国の間、両社会の間に意思疎通をするための橋渡しをすることができるであろう。

3. 中日青年交流のモデルと戦略の革新、青年交流のさらなる発展の促進

- グローバル化が進み、科学技術と社会との調和のとれた発展が求められるなか、中日青年交流のモデル

と戦略を研究するべきである。産学研結合のモデルを取り、大学院生レベルの企業研究モデルを進めるべきではないかと筆者は考える。清華日研センターは武田製薬、アマダなどの企業に、会社が必要とするような理工学部や人文社会学の博士や修士の学生を推薦して企業研修を受けさせたところ、企業にも学生にも喜ばれた。学生たちは日本の企業や社会への理解を深めることができ、1～3か月の間に日本社会への理解を深められるのは効率的であり、反響も大きい。企業側も人材雇用や将来の中国事業推進などの面で良い接点を見出すことができる。

- 中日青年の需要や実状を踏まえ、短期または1か月の集中研修および目的を絞った見学や交流活動を行ない、中日の企業、学校、社会の各分野の青年リーダーと未来志向の人材を育成する。これらの人材が長期にわたり職場や学校を留守にするのは不可能で難しい。そこで相応の研修プログラムを丁寧に設定し、影響力のある大学がそれを行えば、必ずや未来を切り開く役割を果たすことができるであろう。

太田 浩

一橋大学国際教育センター教授

日中留学生交流の発展に向けて

中国における日本語学習者は増加しているにもかかわらず、日本に留学する中国人学生は減少している。特に、日本国内にある日本語学校で学ぶ中国人留学生が大きく減少している。その原因としては、日中関係悪化の影響もあるが、むしろ外国に留学する中国人学生が全体として増大するとともに、留学先（受入れ先）が多様化していることに起因していると言える。先進国の大学はこぞって中国人留学生の獲得に躍起になっている。特に近年、アメリカの大学が学士課程を中心に中国人留学生の受入れを大幅に拡大したことによる影響は大きい。今やアメリカで学ぶ留学生の30%弱は中国人である。その影響は、日本だけでなく、オーストラリアなど他の留学生受入れ国にも及んでいる。また、中国の高等教育が拡大、発展し進学率（約27%）が上昇していることも考慮すべきであろう。

このような状況下で、如何にして日中間の学生交流を発展させることができるであろうか。日本側の視点から以下のような提案をしたい。

日中とも学生交流の参加対象を広げるために語学研修・文化体験を基盤としながらも、それを越えた専門教育、専攻分野の交流を促進すべきであろう。具体的には、双方とも大学での英語による授業科目・課程、短期研修を増やすことにより、多様な分野・領域での交流が可能となる。これは、交換留学、学位取得留学の拡大にもつながる。サマースクールなどの短期研修では、ホームステイ、企業・工場見学、フィールドワーク、インターンシップなどを組み入れることにより、学生にとって魅力的な内容となるだけでなく、産業界や地域コミュニティを含めた相互理解の促進が期待できる。

日本側に特有な課題としては、中国における日本の大衆文化に対する強い興味・関心を日本留学・日本理解にどう結び付けるかという点が挙げられる。また、中国の大学における日本語教育のレベルが向上していることに伴い、高い日本語能力を身に付けた学生が増えている。このことに応えるべく、日本の大学は中国の大学との交換・短期留学を拡大すべきであり、かつ留学生の編入学と直接入学（渡日前入学許可）を推進すべきである。

今後、日中両国は対等なパートナーシップの下、グローバル化時代に対応した幅広い分野での多様な学生交流を達成するためのプラットフォーム構築を目指すべきであろう。もはや海外留学・研修はエリートの特権や地域研究を専門とする人たちだけのものではなく、大衆化した高等教育で学ぶ一般の学生を巻き込んだものとなって来ている。その動向を日中間でも確かなものとするためには、大学の教職員交流も強化して行く必要があることは言うまでもない。

王 鍵
中国社会科学院近代史研究所研究員

中日青年交流の歩みの回顧——中日関係の未来の展望

1956 年日本最大の青年団体である日本青年団協議会訪中団 戦後中日青年交流の最初の一頁

1982 年 5 月中国総理訪日：「平和友好、平等互惠、長期安定」の中日友好三原則を確立

1983 年 11 月胡耀邦総書記訪日：「相互信頼」を加えて「中日友好四原則」に拡大。中日友好 21 世紀委員会創設。胡耀邦の国会演説。日本の青年 3000 人訪中招待。

1984 年 3 月中曽根首相訪中：中日青年交流センター（亮馬河）建設を決定、9 月下旬～10 月初旬日本の青年 3000 人が訪中（六都市）し、建国 35 周年記念式典に出席

1985 年国際青年の年。日本青年訪中団（西神戸吹奏楽団等）が訪中を継続

1985 年 8 月 15 日中曽根首相靖国神社参拝

教科書問題、光華寮財産権問題等

中日青年交流に一定の困難現れる

中日平和友好条約締結 30 周年を記念し、両国の青少年交流を促進し、両国青少年の相手国に対する理解を強化するために、2008 年を「中日青少年友好交流年」とすることで合意、その覚書の付属書「中日青少年友好交流年活動に関する協力計画」に基づき、文化、学術、環境保全、科学技術、メディア、映像、観光などの分野で、一連の両国青少年交流活動を展開。

「中日友好青年林」事業——小渕恵三元首相の訪中時に提案設立された民間の植林緑化基金（寧夏など）

北京大学（2012 年中日青年交流センター設立事業）、中日大学生による関連交流活動を推進。

これまでに中日青年交流活動は 50 余年を経た。残念なことに、中日青年間の相互理解は依然として不十分である。今後の課題は多く、道のりもおおむね長い。

将来の世界は若者たちのもの。将来の中日関係は、両国の若者を頼りに、着実に担っていってもらいたい。

丁 小浩
北京大学教育学院教授

ニューメディアの時代における中日関係の世論分析

本論文は、中国の新浪ホットニュースランキングの関連情報分析を通じて、ニューメディアの時代における中日関係の世論とその推移と変化の特徴を検討したものである。中日における民間の良好な交流と意志疎通の経路に対する理解を深め、改善するためのユニークな視点の提供を期すものである。

本論文のデータ分析は以下のことを示している。

1. ニューメディアの伝播技術が急速に発展、普及したことから、従来のような世論の伝わる枠組みや世論形成メカニズムが根本的に変化し、これまでも、これからも中日関係の世論の有様の変化に無視できない作用を

もたらししている。

2. ニューメディアの時代では、集権的で権威的伝播の効力がかき消され、インターネットユーザー個人の意見が、伝播するなかで主動性と影響力を拡大している。

3. ニューメディアの表現および伝播方式が中日の民間における感情の新たなはけ口となっている。

4. 世論に対する政府の統制力や誘導力が新たな課題に直面している。

中日関係の修復と改善が行われるなかで、我々はニューメディアの伝播メカニズムの持つ以下の効果を認識しておく必要がある。

1. バタフライ効果 (The Butterfly Effect) : ニューメディアは伝播の範囲が広く、活発である。相互連動性も強いために、些細なこともエスカレートして、全国または国際的な影響を産む可能性がある。

2. ステレオタイプ効果 (The Effect of Stereotypes) : ニューメディアの伝播メカニズムは、ステレオタイプ効果を増強する。

3. 沈黙の螺旋 (The Spiral Of Silence) : 主流といわれる世論は、「劣勢意見の沈黙」と「優勢意見のがり立て」から生まれる。

従って、理性的思考を堅持し、両国人民の共通の利益と根本的利益をふまえ、一時的なメディアのプレッシャーに流されてはならず、メディアに束縛されたり呑みこまれたりせずに、矛盾の激化を避け、衝突の拡大を避けるべきである。

苑 復傑 放送大学教授

日中の留学生交流の展望

1. グローバル化社会の留学生交流

グローバル化にともなって、世界の高等教育に在学する学生の、国際間の移動が飛躍的に拡大している。OECD のデータによれば、世界の大学に在学する外国人学生数は、1975 年から 1990 年までは 100 万人程度であったが、2000 年には 210 万人、2010 年では 400 万人を越えた (p. 2)。

しかし日本の海外との学生交流は必ずしも順調に拡大しているわけではない。日本の大学への留学生の受け入れは 2000 年代に拡大し、14 万人程度に達したが、停滞し始めている。他方で日本から外国の大学への留学生の送り出しは、2000 年ころに 8 万人くらいに達したが、2000 年代後半には漸減している (p. 3)。

2. 東アジアの域内交流

ところで、世界の留学生の流れをマクロ的に整理してみると、三つのパターンがある。即ち①アメリカ、イギリスなどの英語圏の受け入れハブ地域への流入、②EU の域内、東アジアの域内交流、そして③その他の交流である。これを OECD 統計から推計してみると (p. 4)、①英語圏ハブへの流入は、世界の全留学生の約 4 割を占める。②EU 域内の交流も 1 割程度に達する。しかし東アジア (日中韓) 域内の交流は 6 パーセント程度にすぎない。

このように東アジア域内の交流が少ないのは、おもに、日本から中国、韓国への留学生数が少ないためである (p. 5)。これはこれまでのところ、日本の大学での学術水準が相対的には優れていると考えられてきたこと

によって、日本から東アジアへの留学の動機が限られてきたことによっている。

3. 短期留学交流の意義

しかしこうした状況は変化しつつある。とくに域内交流を考えるうえで重要なのは、外国の大学で学位を獲得するのではなく、自国大学に在学しながら、1年程度の期間を外国の大学で学習する、短期留学である。これは大学間の留学プログラムを前提とすることから、プログラム交流と呼んでもよい。ヨーロッパの域内交流が拡大したのは、エラスムス計画などによって、意図的にこうしたプログラム交流を拡大させ、それが人々の意識を変化させてきたからである。

短期留学の意義は、近接の文化・経済圏に対する若い世代の相互理解を深め、将来の地域の安定を実現するだけにあるのではない (p. 6)。さらに域内での経済活動の相互浸透のための、人材の基盤を作るうえでも重要である。しかしさらに重要なのは、現代社会の若者は、しだいに豊かな社会で育つ一方で、直接的な経験が少ないために、人格的な成長に課題がある点である。大学在学中に異なる文化や社会の中で生活し、人々と接することは、こうした意味で若い世代にとって大きな意味がある。

4. 日中留学生交流の課題

このようにみると、日中の留学生交流は今、新しい課題と役割をもっているといえよう。日本の若者にとって、中国の大学での学習経験は上のような意味で大きな意義をもつ。またこれまで、日本の学位をめざしてきた中国からの留学も、中国の高等教育の発展にともなって、新しい形での留学需要にシフトしていく可能性を持っている。すでに日中韓の間では CampusAsia 計画によって交流の促進が図られているが、さらに日中の個別大学間の緊密な協力による、交流の拡大が必要となっている。

4. 「東アジア共同体評議会」について

(1) 設立

2003年、「ASEAN+3」首脳会議の傘下に、相次いで「東アジア研究所連合（NEAT）」および「東アジア・フォーラム（EAF）」という、東アジア地域を横断するトラック2（半官半民）のエピステミック・コミュニティ（知識共同体）が設立された。これに呼応して、わが国でも東アジア地域の動向に対応するため、2004年5月18日に「東アジア共同体評議会（The Council on East Asian Community／CEAC）」が設立された。日本国際フォーラム、日本国際問題研究所、国際金融情報センター、総合研究開発機構等のシンクタンクと、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、田中明彦東京大学教授、吉富勝経済産業研究所所長等の有識者の呼びかけに応じて、「東アジア共同体」構想に関心を有する各界各方面の代表者たち多数が本評議会に参加した。新日本製鐵、トヨタ自動車等の日本を代表する企業代表者、さらに外務、財務、経済産業、文部科学等の関係省庁代表者もかけつけ、これまでややもすれば受け身の対応に終始しがちであった日本において、ようやく「東アジア共同体」構想に関して、産・官・学が一堂に会して議論する「場」が生み出された。

(2) 目的

東アジア共同体評議会は、「東アジア共同体」構想に関する、産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして、国内関係者の間における知的連携の強化、知的基盤の構築、さらには戦略的発想の共有を目指すものである。東アジア共同体評議会は、「東アジア共同体」構想の研究団体ではあるが、推進団体ではない。そのことは当評議会が「東アジア共同体」について特定の定義を前提にしていないことを意味する。「東アジア」の地理的範囲や「共同体」の具体的形態については、いろいろの考え方があり、当評議会はそれぞれの考え方の意味を研究し、日本の戦略的対応のあるべき姿を模索することを目的としている。

(3) 組織

東アジア共同体評議会は「シンクタンク議員」、「有識者議員」、「経済人議員」から成り、会長には伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が、議長には平林博日本国際フォーラム副理事長がそれぞれ就いている。当評議会運営の基本的方向は、その「運営本会議」および「運営準備会議」が審議、決定する。また、「政策本会議」において政策課題等に関し議員間で討議を行い、必要に応じて政策を提言する。事務局は日本国際フォーラム内に設置されている。また、対外的には当評議会は、「ASEAN+3」首脳会議の傘の下にあるトラック2の「東アジア研究所連合（NEAT）」およびトラック1.5の「東アジア・フォーラム（EAF）」において、日本の窓口機関である日本国際フォーラムを補佐している。

(4) 活動

東アジア共同体評議会の活動は、（１）研究・提言活動、（２）NEAT・EAF関連活動、（３）公開討論活動、（４）広報啓発活動の四本柱から成る。これらの諸活動は、互いに密接に連動しており、総体として、「東アジア共同体」構想をめぐる地域内のもろもろの動向の最前線に位置を占めながら、日本としてそれらの動向にどのように対応し、どのような立場や戦略を採るべきかについて、さまざまな意見を集約し、提示することをめざしている。

5. 「北京師範大学国際比較教育研究院」について

北京師範大学・国際比較教育研究院は中国において最初に国際比較教育研究を行ってきた機関であり、その前身は1961年に設立された外国教育研究室である。半世紀をこえた歴史の中で、改革や再編を経て、2009年に現在の国際比較教育研究院と名称を変えた。当研究院は国際比較教育研究領域における唯一の重点研究基地として中国教育部より認可されており、中国の学界において重要な役割を果たし、比較教育研究機関として国際的に知られている。

現在10名の教授、7名の准教授、1名の講師、4名の編集スタッフ、2名の秘書によって構成されている。英米から客員教授と准教授を1名ずつ招聘している。

当研究院では4つのミッションを掲げている。まずは研究機関として教育開発や国際教育の動向を探求し、教育改革を理論的側面からサポートすること。次に国際的に競争力があると同時にグローバルな視野をもつ、ハイレベルなグローバル人材を生み出すこと。そして初等教育から高等教育までの全ての段階における教育機関に対するサポートや政策提言を行うこと。最後に、中国と諸外国の教育研究者を結ぶプラットフォームとして、文化的且つ教育的な国際交流を促進することである。

当研究院は、国際比較教育の研究センター、ハイレベルで革新的なプロフェッショナル人材の育成センター、中国における影響力のあるシンクタンク、国際教育に関するコンサルタントセンターを目指して努めていきたいと考えている。

所在地：北京市新街口外大街19号

Tel:86-10-5880-5294

FAX:86-5880-0597



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp